

親の教育期待に関する社会学的研究

—中国浙江省3中学校の保護者調査から—

馬 芳 芳*

A Sociological Study on Parents' Educational Expectations:

Research Based on a Survey of Parents in Zhejiang Province, China

MA Fangfang

Abstract

本文通过对公办初中和民办初中的比较,论述了社会阶层差异对父母期望子女将来所获教育程度差别的影响。经统计分析,得出以下结论:

1. 父母对子女的教育期望,不仅体现在子女能否获得高等教育的机会上,更进一步体现在对优质高等教育的追求上。各阶层父母对重点大学的期望值普遍高于其他类别的大学。
2. 社会阶层越高,父母对子女获得优质高等教育的期待越强。父母只要拥有经济资本或文化资本中的任何一方,其对子女的教育期望就相对偏高。
3. 社会阶层经由子女所在学校类别这一变量的传递,决定父母对其子女的教育期望。

Keywords: Parents' Educational Expectations, Social Class, Junior High School, Private Junior High School, University Ranking

I. 研究の背景と目的

中国では、改革・開放政策の実施が社会階層構造に重大な変化をもたらした一方、経済的階層における格差の拡大も引き起こしている。

同時に、教育分野において、学校の民営化改革が90年代半ば以降教育の市場化を背景に急速に進行してきた。とりわけ産業や経済が発達している沿岸地域では、民営小中学校の設置によって、多くの家庭が早期から学校選択を迫られる状況になってきている。それに加え、従来から存在している公立重点小中学校の廃止に向けた取り組みが、近年本格化してきている(新義務教育法 2006年)。その影響を受け、教育熱心な親がますます良質な教育(教員レベルが高い、学校設備が良い、進学率が高い)を提供する民営学校へ強い関心を寄せていくことが予想される。これは、Brown (1997=訳書 2005) が提唱した「ペアレントクラシー」の方程式(資源+嗜好=選択)¹⁾を想起させ、今日一部の中国社会においても、それが実態として現れているのではないかと考えられる。

以上より、本研究は、社会階層および学校タイプという2つの要因に注目しつつ、親の教育期待に対するこれらの影響を明らかにすることを目的とする。

キーワード: 親の教育期待、社会階層、公立中学校、民営中学校、大学ランク

*平成22年度生 人間発達科学専攻

Ⅱ. 先行研究

中国では、教育期待に関する研究は1980年代後半から「国民教育分流意識」²⁾研究の一環として始まった。董沢芳らの研究グループは、1985年以降に行われた農村地域での調査結果を踏まえた上で、1994年から全国範囲で発展水準が異なる5つの省の11地域（県、市）において、1600名の中学生、彼らの親および一般社会人を対象とする調査を実施した。その結果によれば、全体的に親の学歴が高いほど、子どもへの教育期待が高くなり、親の所得や職業との間にも、子どもへの教育期待に統計的に有意な差があることが分かった（董・沈・王 1996）。その後、「教育分流」³⁾研究において、親の教育意識が子どもの進路選択に影響を与えていることが確認されたものの（方 2005）、それについての詳細な検討はなされず、指摘するのみに留まっている。一方、親の教育期待や社会階層が子どもの教育達成と関連があるかが検討されてきた。例えば、許（1999）は一人子政策による家庭環境の変化に注目し、学歴期待の規定要因として、父職より学校ランクの方がより大きな影響を与えていることを指摘した。姜（2001）は重点中学校と普通中学校と比較し、学歴期待に関する重回帰分析を行った結果、重点学校・学業成績・親の学歴などを規定力として析出した。楊（2001）は2つの都市の調査データをもとに、親の高い教育期待を確認した上で、より学歴の高い親ほど子どもに大学院以上の学歴を期待する傾向があることを見出した。日本では、子どもの性別や父親・母親による教育期待の差が見られるが、中国では、そのような差は見られない点が、中国と日本の大きな研究成果の違いである。

以上のように、中国の親の教育期待をめぐる研究は中国と日本にいる研究者たちによってある程度蓄積されてきた。しかし、以下のような問題点も見られる。それは、①学校タイプの重要性を示唆する研究はあるが、検討されたのは重点校と普通校との比較のみである。②すべての分析結果を吟味すると、「高い階層→高い教育期待」という傾向はほぼ一致しているが、各階層指標別の結果には若干違いがある。それには、指標の設定、調査地域や年度などによる可能性があるが、他の変数を統制しない単純集計による手法に大きな問題があると考えられる、という2点である。

一方、中国と比べ、日本でなされた教育期待に関する研究は60年代頃から始まり、より多様な局面から検証されてきた⁴⁾。そのうち、教育期待における階層間格差が各時期の実証研究によって明らかにされてきた（古屋野・木原 1960、芳沢 1976、安部 1978、山口 1997、柴野ほか 1999、片瀬 2009など）。また、単年度の調査データに基づいたこれらの研究とは異なり、本田（1998）はSSM調査のデータを使用し、時系列的に教育期待の変動に注目した。重回帰分析による結果、子どもへの教育期待は親自身の特殊な経験（「教育ママ」の娘世帯）にも左右されるという知見が出された。

最後に、ほぼすべての先行研究では、親の教育期待を尋ねる時、「高校まで」、「短大まで」、「四年制大学まで」、「大学院まで」といった、いわゆる「タテの学歴」⁵⁾で区別している。しかし、現在の中国社会に目を向けてみると、大学以上の学歴を期待する親が9割以上に達し（楊 2001、姜 2001など）、大学院進学を望む親の割合も既に6割以上（楊 2001）を占めているなか、従来のような尋ね方では期待の度合いが区別しにくくなることが推測できる。既存の研究では、「ヨコの学歴」に触れた研究は姜（2001）と石川ほか（2004）などがある。しかし、前者は「普通大学、重点大学、大学院」といったように両者を混合する形で選択肢を用意し、重回帰分析を行う際に普通大学と重点大学を同一のスコアで処理していた。後者は、四大卒・大学院を期待する親ほど、一流大学への合格者が多い高校へ行くことを望んでいることを指摘していたが、回答者は母親のケースが全体の92.6%を占めるというサンプルの偏りや二重クロス集計による分析手法の不十分が見られる。つまり、いずれの先行研究においても、「ヨコの学歴」からのアプローチが見落とされていると言えよう。

以上の検討と知見を踏まえ、本研究は、民営中学校と公立中学校との比較に焦点をあて、親の教育期待を「ヨコの学歴」に視点を変えて検討する。具体的には、調査地において、①親の子どもに対する教育期待はどの程度であるか、②どのような親の教育期待が高いのか、③親の教育期待はどのようなメカニズムで規定されているか、という3つの課題を設定する。分析は、二重、三重クロス集計を用いる。

Ⅲ. 中国における民办学校について

本節では、中国における民办学校について述べておきたい。中国では、国公立以外の学校が「民办学校」⁶⁾という呼称で統一されている(大塚 2002, p.46)。具体的に、政府以外の社会組織ないし個人により、非国家財政性経費で設置・運営される教育機構のことを指す⁷⁾。その歴史を見ると、80年代(1978~1987年)には生成模索段階を経験し、90年代(1987~1991年・1992~1999年)において、一連の政策の実施により大きく促進した。さらに、1999年以降は「公立学校の補充」から「公立学校と並ぶ」と高く位置付けられるようになった⁸⁾。

民办学校を設置者別に分類すれば、大きく、①公民個人、②社会团体・組織、③企業(教育と無関係の不動産会社など)、④教育産業(教育を本来の事業内容とする企業)により設置・運営の学校といった4種類がある(大塚 2002, pp.44~45)。そのうち、個人や企業により設置された学校は、そのほとんどが公立学校より優れた設備・教職員を有し、高い所得階層の教育需要に応える市場的構えを持った商品としての特性を有している。このような学校は中国で「貴族学校」とも呼ばれている⁹⁾。

一方、学校の民営化改革が公立学校にも影響を及ぼし、「公立学校による学校設置」と「公立学校の民間委託化」が顕著となってきている。まず前者は、「既設の公立学校が民办学校を設置すること」を指すが、後者は、「一種の国家(地方政府を含む)が校舎・教師編制と学校運営費を提供し、保護者から学費を徴収し、校長と理事長に運営が任せられ、公立を優先する資源が多角的な混合型学校」と定義されている(篠原 2009, p.10)。後者のような学校は、1993年より沿岸地域を中心に出現し、「転制学校」(「国有民办学校」、「民办公助学校」)と呼ばれる¹⁰⁾。

表1は、1994年からの15年間に、中国における民办学校(高等教育段階を除く)の学校数およびそのシェアの推移を示している。このように、民办学校の拡大が各学校段階に急速に浸透し、特に1997年から2003年にかけての増加幅が大きいことが分かる。

表1 - 民办学校の学校数及びシェアの推移

	1994年	1997年	2000年	2003年	2006年	2009年
幼稚園	18,284 (10.4)	24,643 (13.5)	44,317 (25.2)	55,536 (47.7)	75,426 (57.8)	89,304 (64.6)
小学校	1,078 (0.2)	1,806 (0.3)	4,341 (0.8)	5,676 (1.3)	6,161 (1.8)	5,496 (2.0)
前期中等	619 (0.9)	1,081 (1.6)	1,820 (2.8)	3,704 (5.7)	4,572 (7.5)	4,335 (7.7)
後期中等	553 (2.4)	931 (4.1)	1,585 (7.3)	4,061 (18.8)	5,805 (26.5)	5,868 (29.0)

(出所) 『中国統計年鑑』(1994~2003年版)；『全国教育事業発展統計公報』(1994・1997・2009年版)。

中華人民共和国教育部HP (<http://www.moe.edu.cn/>) - 教育統計(1997~2006年版)により、筆者加工。

注：1) 前期中等は普通中学校と職業中学校の合算数値で、後期中等は、普通高校と職業高校の合算数値である。

2) 括弧外は学校数(校)で、括弧内は各学校段階における民办学校のシェア(%)である。

Ⅳ. 調査とデータの概要

本研究は、2009年5月から6月にかけて、中国浙江省慈溪市にある3つの中学校の中学2年生の保護者を対象として行った質問紙調査のデータを用いる。調査票の回収は、学校を通して配布し、生徒が持ち帰り、保護者に記入してもらった後、生徒が担任の先生に提出するという方法を用いた。回収数は1011で、有効回収率が87.7%である¹¹⁾。

ただし、本稿の分析に用いるのは、父親あるいは母親による回答のみとする。そのため、分析対象となるサンプルは973ケースである¹²⁾。

分析の手続きは以下の通りである。まず、社会階層の指標には、親の学歴、親の職業と世帯所得を用いる。次に、子どもへの教育期待には、①対象者の親に子どもに大学進学を期待しているかどうかを尋ね、②期待していると答えた親に対して、「どのようなタイプの大学に行ってほしいと思いますか」と質問した回答を用いる。選択肢は、「重点大学」、「普通地方大学」、「民办本科大学」、「専科大学」¹³⁾である。

4.1. 調査地および対象校の選定

本稿は、研究目的から、①ある程度経済が発展しており、②住民の教育投資意識が高く、③民営教育の代表地域でありながら公教育の水準も低くない、といった条件を備えた地域を調査対象とした。

まず、浙江省¹⁴⁾は、長江デルタ以南に位置する中国南東部沿岸地域の1つである。自然資源が乏しく人口の多いこの地域は、かつては経済発展が遅れていたが、改革開放以降、全国に先立つ急速な発展を遂げた。その経済成長の特徴は、上海に隣接しているという有利な地理的な位置、および極めて多く集積している民営企業の活躍¹⁵⁾にある。教育分野では、その全体の水準が全国的に高水準にあり、民営教育がもっとも発達しているという特色が挙げられる(表2)。

そして、調査対象校が存在する慈溪市¹⁶⁾は、浙江省の東部に位置し、上海・杭州・寧波を結ぶデルタ地区において、臨海工業都市としての役割を大きく果たしている。その経済と教育水準はいずれも全国の上位にある浙江省の平均を上回る。また、民営学校のシェアについては、どの学校段階においても全国水準を超えている。

表2 - 調査地域の特徴

浙江省	面積10.18万km ² 、人口5,116万人(2008年)
	高経済水準-GDP 4位; 住民所得 3位 民営企業が集積; 民営教育が非常に発達 高教育水準-後期中等教育進学率97.5% 高等教育進学率40%超え
慈溪市	面積1,154km ² 、人口101.54万人(2008年)
	義務教育入学率-100%
	後期中等教育進学率-98.1%
	高等教育粗入学率-42.7%
	民営学校シェア-小学校3.0%(3:99); 中学校13.5%(5:37); 普通高校27.3%(3:11)

(出所) 浙江省、慈溪市の政府、教育局HPによる。
(注14, 16を参照)

注: 1) GDP、住民所得は全国レベルの順位である。
2) 括弧内に民営学校と当該学校段階にあるすべての学校の実数比である。

表3 - 調査学校の特徴

	A校	B校	C校
設立年	1957年	2000年	1998年
学校立地	市外	市の近郊	市内中心
設置形態	普通公立	国有民営	国有民営
学校面積(m ²)	40,960	79,999	37,052
生徒数(学級数)	1,200(25)	1,500(29)	2,078(44)
教員数(高級教員)	75(4)	130(14)	238(-)
学校選択	無	有(中1から)	有(小1から)
通学形態	自宅通い	寄宿制	寄宿制
進学実績(top校)	約3.5%	6.1%	約20.0%
学費(元/学期)	無償	4800	5300

(出所) 各学校HPによる。

注: 1) C校の高級教員数は欠落しているが、省特級レベル教師などの数で見ると、B校よりも決して低くない。
2) 進学実績は、B校とC校とも2010年度のデータで、本調査対象者の子どもの実際の進学実績である。A校は過去最高の実績を記録した年度(2004)のデータを使用した。

調査対象校は、公立学校1校(A校)、民営学校2校(B校・C校)である。表3が示すように、A校は60年余りの歴史があるのに対し、B校とC校は2000年頃に学校民営化改革の下で新しく設立された学校である。A校とB校は3年制の中学校であるが、C校は小中一貫校であり、5・4制(小学校は5年制、中学校は4年制)を実施している。

A校の場合、学校所在地に居住すれば他の条件なしで入学でき、学費と教科書代の無償化政策を享受できる。それに対し、B校は難易度の高い独自の入学試験に合格した上で、高額な学費を負担しなければならない。そして、C校は、入学試験はないが、小学校入学前に経済力による学校選択で入学が決められる。ここでは子どもの学校歴-「(A校)公立小から公立中、(B校)公立小から民営中、(C校)民営小から民営中」といった相違点が挙げられる。

一方、学校側に徴収される費用に関しては、A校はほぼゼロに近いが、B校とC校は半年だけで国公立大学1年分以上の学費を支払わなければならない¹⁷⁾。その上、寄宿費用(それぞれの学費の約2割)と修学年限(B校は3年、C校は6年)を加えると、親の経済負担の差は大きなものとなる。

最後に、同市にあるトップ高校への進学率を見てみると、A校の最も良好な実績でもB校とC校には及ばない。特に、C校の全体の進学実績は他の両校よりはるかに高い。

4.2. 対象者の基本的属性

調査対象者の年齢は、30代（32.4%）と40代（67.6%）が中心である。そのうち、父親は50.1%（487名）で、母親は49.9%（486名）とほぼ1対1の割合を占めている。

親の学歴は、中卒が最も多く58.4%、次いで高卒（20.1%）、小卒以下（14.1%）、大卒以上（7.4%）の順である。また、親の職業¹⁸⁾についてみると、社会管理者が46.6%と半数近くを占め、ついで普通労働者が25.2%、個人経営者が16.7%と農業従事者が11.5%の順である。そして、世帯所得（月額）は、「1000～3000元未満」（32.5%）と「3000～5000元未満」（30.9%）が最も多く、いずれも3割を超えている。次いで「1万元以上」が16.6%、「5000～1万元未満」が13.1%あり、中国全体の比率よりも高めである。その一方、「1000元未満」は僅か6.9%しかない。そのため、本調査の回答者は中国全体と比較すると、高所得層に偏っているという特徴をもつ。

このように、調査対象者は、全体的に学歴は高くないが、社会的地位の高い職業につき、世帯所得が高い階層が多いことが特徴である。それは、沿岸地域である浙江省の地域性による影響および、3校の対象学校のうち、民営学校が2校入っていることが大きな要因かと思われる。これは、本稿の研究目的に適合していると考えられる。

さらに、3つの階層指標をそれぞれ二重クロス集計で行った結果（カイ二乗検定済み、 $p < 0.001$ 、表は省略）、世帯所得の「3000～5000元未満」を除くと、「1000元未満」、「1000～3000元未満」の割合は、親の学歴が高くなるにつれ、また職業の社会的地位が高くなるにつれて低下している。また、個人経営者を除けば、学歴の高い親ほど、社会的に地位の高い職業についていることも分かった。ここで、個人経営者と社会管理者の親に注目してみる。世帯所得について、前者は「1万元以上」（42.9%）に集中しているが、後者は「3000～5000元」（34.8%）が最も多い。しかし、学歴の場合、両者とも中卒者がもっとも多く、6割近くを占めているが、大卒以上の学歴は、前者（2.1%）が後者（12.1%）の僅か6分の1にすぎない。つまり、個人経営者は多くの経済資本を持っているのに対し、社会管理者は文化資本（学歴）¹⁹⁾を多く所有していることが特徴であると言えよう。

V. 結果

5.1. 階層別・学校別にみる親の教育期待

全体的に、子どもに大学進学を期待している親の割合が95.7%に達し、先行研究に見られた親の高学歴志向が本調査においても確認された。また、階層別に見た場合、高学歴・高地位の職業および高所得の親ほど、その期待がさらに高いということも明らかになった（表4）。特に、世帯所得上最も低層にある「1000元未満」の親の割合が約8割しかない点から、ほかの層の親との差が一目瞭然である。一方、公立学校と民営学校との学校間格差も若干存在している。

表4－階層別・学校別に見る大学進学への期待（%）

親の学歴（N=948）				親の職業（N=853）				世帯所得（N=928）					学校（N=961）		
小卒	中卒	高卒	大卒	農業	労働	経営	管理	所 ₁	所 ₂	所 ₃	所 ₄	所 ₅	A校	B校	C校
93.1	96.3	95.3	98.4	93.9	94.8	96.6	97.2	80.6	96.3	96.6	98.3	96.8	93.8	97.1	96.8

注：1）小卒＝小卒以下、大卒＝大卒以上。

農業＝農業従事者、労働＝普通労働者、経営＝個人経営者、管理＝社会管理者。

所₁＝1000未満、所₂＝1000～3000元未満、所₃＝3000～5000元未満、所₄＝5000～1万元未満、

所₅＝1万元以上。

2）以下同様。

次に、これらの親が期待する大学のタイプを見ると、全体的に重点大学への期待が62.4%を占め、最も多い。普通地方大学（23.7%）と民営本科大学（5.1%）と合わせると、9割を超え、大多数の親が専科大学より四年制大学を期待していることが分かった。ここで、大学のランクという側面から中国の親の高い教育期待が確認できた。

この期待度を階層別・学校別に検討する。二重クロス集計による結果をみると（表5は、重点大学と専科大学

への期待率だけを示した)、親の学歴・職業の社会的地位・世帯所得が高くなるにつれ、重点大学への期待が高くなる。それに対して、普通地方大学、民営本科大学、専科大学は反対で、高階層の親ほどランクの高い学校を期待するが、低階層の親が比較的ランクの低い学校を選択する。詳細に検討すると、個人経営者と社会管理者の親の教育期待には大きな差はないが、世帯所得の最も低い層（「1000元未満」）の親は、中間層の親よりも期待度が高い傾向が伺える。したがって、経済資本か文化資本のどちらかを持っている親ほど、その期待が高くなる。一方、経済資本が最も少ない親も高い教育期待を抱いていることも確認できた。

さらに、学校タイプと教育期待にも統計的に有意な関連が見られた。「高額な学費を必要とし」、「高い進学実績を掲げる」学校に子どもを通わせる親ほど、子どもに対する教育期待も大きいということである。

表5 - 階層別・学校別に見る重点大学・専科大学への期待 (%)

親の学歴 (N=869)					親の職業 (N=790)				世帯所得 (N=853)					学校 (N=883)				
小卒	中卒	高卒	大卒	(N)	農業	労働	経営	管理	(N)	所 ₁	所 ₂	所 ₃	所 ₄	所 ₅	(N)	A校	B校	C校
54.4	60.9	66.3	79.7	368	45.1	58.1	68.9	68.1	330	60.3	56.1	61.0	58.9	77.5	366	48.2	68.3	74.5
14.4	8.1	8.4	5.1	251	14.3	9.9	9.8	6.6	220	12.1	9.3	9.9	10.7	3.5	240	13.0	7.5	4.8
$\chi^2(d.f.)=19.435(9), p<0.1$					$\chi^2(d.f.)=27.835(9), p<0.01$				$\chi^2(d.f.)=28.566(12), p<0.01$					$\chi^2(d.f.)=50.691(6), p<0.001$				

注：重=重点大学、専=専科大学。

5.2. 階層と学校タイプとの関連

これまでの検討では、階層要因以外に、学校タイプも教育期待と関連していることが明らかとなった。しかし、前節で紹介したように、公立学校より民営学校、特に小中一貫の民営学校は家庭に大きな経済負担がかかっている。ゆえに、階層と子どもを通わせている学校タイプとは緊密に関連しているのではないかと考えられる。

表6は学校別に見た親の階層分布を示している。低階層（「小卒以下」、「農業従事者」・「普通労働者」、世帯所得「1000元未満」・「1000～3000元未満」）の親が公立学校（A校）に多く集中しているのに対し、高階層の親が民営学校（B校、C校）に集まる傾向があることが分かる。そのうち、B校とC校を比較した場合、前者には大卒者・社会管理者・世帯所得「5000～1万元未満」の親が多いが、後者には高卒者・個人経営者・世帯所得「1万元以上」の親が多く見られる。このように、民営学校の中でも、親の経済力と子どもの学力両方を要求する学校（B校）は、比較的文化的資本を持っている親に選択される一方、多くの経済資本を持っている親は、早期から親の経済力のみを必要とする学校（C校）を選択しているという違いも見られた。

表6 - 学校別に見る親の階層分布

	親の学歴 (N=958)					親の職業 (N=864)					世帯所得 (N=940)					
	小卒	中卒	高卒	大卒	(N)	農業	労働	経営	管理	(N)	所 ₁	所 ₂	所 ₃	所 ₄	所 ₅	(N)
A校	22.6	61.7	12.8	3.0	368	20.9	40.3	7.9	30.9	330	11.7	48.4	29.5	5.5	4.9	366
B校	10.4	57.5	22.7	9.4	339	8.0	22.0	10.8	59.2	314	4.2	25.4	36.8	20.4	13.2	334
C校	6.0	58.2	27.9	8.0	251	2.7	6.8	38.6	51.8	220	3.8	17.1	26.2	13.8	39.2	240
$\chi^2(d.f.)=65.492(6), p<0.001$					$\chi^2(d.f.)=2.185(6), p<0.001$					$\chi^2(d.f.)=2.125(8), p<0.001$						

注：文字に四角（□）を付けているのは、A校B校C校の順で低下しているもの。影（■）を付けているのは同じ順で上昇しているもの。

5.3. 階層/学校タイプを統制した三重クロス集計

以上の検討より、親の教育期待は階層と学校タイプとの両方に規定されるが、階層と学校タイプは緊密に関連していることも明らかになった。この結果を踏まえ、本節では三重クロス集計を用いて、どちらかの要因を統制することによって、親の教育期待をより深く追究する。

データを処理する際に、集計の母数の減少と結果検定上の問題を考慮した上で、各変数を以下のようにまとめ、定義する（表7）。

表7-各変数の設定について

親の学歴	小卒以下=低学歴層、中卒=中間学歴層、高卒以上=高学歴層
親の職業	農業従事者+普通労働者=低地位職業層、個人経営者+社会管理者=中高地位職業層
世帯所得	1000元未満+1000~3000元=低所得層、3000~5000元未満=中間所得層、5000元~1万元未満+1万元以上=高所得層
大学タイプ	重点大学=重点大学、普通地方大学+民营本科大学=非重点四年制大学、専科大学=専科大学

表8には、親の学歴を統制した学校タイプと教育期待との三重クロス集計を行った結果を示している。各学歴別に見ると、重点大学への期待について、A校はほとんど4割から5割にとどまる。これはB校の6割水準とC校の7割水準との間に大きな差が存在するということである。次に、非重点四年制大学への期待の場合、A校は4割前後であるが、B校とC校は約2割に留まってしまう。大学ランクが最も低い専科大学への期待を見ると、A校では1割から2割弱を占めるが、B校とC校では1割も満たない。さらに、B校に関しては、どの階層のカテゴリにおいても、重点大学への期待はC校に近い。しかし、専科大学への期待は、低学歴層でそれがA校に近いが、高学歴層でそれがC校に類似するという違いがある。以上より、学校タイプによる影響が各学歴層内部でも顕著に現れていることが明らかになった。

なお、親の職業と世帯所得を統制しても、同様な結果が得られた（表は省略）。

しかし、学校タイプを統制した上で階層指標（親の学歴、親の職業、世帯所得）と教育期待とのクロス集計を行ってみると、いずれも統計的に有意な関連は見られなかった（表9）。だが、A校には階層による差があるのに対し、B校とC校にはそれが見られない。それは、A校と比べて、B校とC校では、階層の効果を学校効果が上回っていると見て良いだろう。

表8-親の学歴を統制した学校タイプと教育期待とのクロス集計 (N=898)

	低学歴層 (N=131)				中間学歴層 (N=517)				高学歴層 (N=250)			
	重点	非重点	専科	合計	重点	非重点	専科	合計	重点	非重点	専科	合計
A校	43.9	36.6	19.5	100.0	47.7	40.7	11.6	100.0	52.5	37.7	9.8	100.0
B校	68.6	17.1	14.3	100.0	67.4	26.1	6.5	100.0	68.3	24.0	7.7	100.0
C校	78.6	21.4	0.0	100.0	70.9	24.6	4.5	100.0	78.8	15.3	5.9	100.0
$\chi^2(d.f.)=10.884(4), p<0.05$				$\chi^2(d.f.)=24.046(4), p<.0001$				$\chi^2(d.f.)=11.684(4), p<.05$				

注：重点=重点大学、非重点=非重点四年制大学、専科=専科大学。以下同様。

表9-学校タイプを統制した親の学歴と教育期待とのクロス集計(N=898)

	A校 (N=342)				B校 (N=323)				C校 (N=233)			
	重点	非重点	専科	合計	重点	非重点	専科	合計	重点	非重点	専科	合計
低学歴層	43.9	36.6	19.5	100.0	68.6	17.1	14.3	100.0	78.6	21.4	0.0	100.0
中学歴層	47.7	40.7	11.6	100.0	67.4	26.1	6.5	100.0	70.9	24.6	4.5	100.0
高学歴層	52.5	37.7	9.8	100.0	68.3	24.0	7.7	100.0	78.8	15.3	5.9	100.0

VI. 結び

6.1. 知見のまとめ

社会階層と学校タイプと親が子どもに対する教育期待に関して、これまでの検討で得られた主な知見は以下のようによまとめられる。

第一に、調査地において、全般的に親は子どもに対する教育期待が非常に高い。それは、単なる大学進学への期待だけではなく、よりランクの高い大学への進学期待にも反映されている。

第二に、親の社会階層が高くなるにつれ、高いランクの大学への進学期待が高くなる。さらに、経済資本か文化資本のどちらかを所有している親、あるいは両方を所有している親ほどランクの高い大学を期待するが、社会階層の最も低い親は最もランクの低い大学を期待する傾向が比較的強い。

第三に、親の教育期待は、子どもに通わせる学校のタイプを媒介にして社会階層に規定されている。具体的には、①公立学校と比べ、民営学校には比較的高い階層の親が集中している。しかし、②民営学校のなかでも、個人経営者（文化資本は相対的に少ないものの、多くの経済資本を所有している）と、社会管理者（経済資本は個人経営者ほどではないが、文化資本を有する）との間に相違点が見られる。前者は、より早い段階（小学校）からより高額な学費を必要とする民営学校を選択するのに対し、後者は、より遅い段階（中学校）で学力も入学条件とする学校を選択する。教育期待は後者より前者のほうがやや高い。

6.2. 考察

今回の調査地域において、「親の教育期待が全体的に高い」という点については、先行研究の知見と一致している。しかし、次の2点については、本論文のオリジナリティを主張できるだろう。第一に、分析の際に多くの先行研究で検討されてきた「タテの学歴」ではなく、進学してほしい大学のランク（「ヨコの学歴」）という側面に焦点をあてたこと、第二に、教育期待が、公立学校と民営学校との間で、また階層によって異なることを見出したことである。

まず、従来から指摘されてきたように、親の高学歴志向は、科举制度に由来する中国社会の「学歴主義価値観」（顧 2001＝訳書 2009）に根ざすものと解釈してよいだろう。

次に、親の教育期待に見られる階層差については、李（2006）が検討した現代中国社会における教育不平等のメカニズムが参考になる。李（2006）は、家庭的背景が子どもの教育達成に影響するパターンを「文化的再生産」、「資源・資本の転換」と「政策的な関与」²⁰⁾にまとめた。なかには、親の教育期待は、文化的再生産のメカニズムとして位置づけられた。つまり、「文化資本を持っている親は、子どもに自身と同様あるいは自身以上の学歴の獲得を子どもに望むゆえに、それを実現させるために教育への支出を積極的に負担し、教育に情熱を注ぐ。結果として子どもが高い教育達成を得ている」ということになる。これを本研究の第三の知見と比較してみると、文化資本を持っている親は、子どもに良質な民営学校を選択したがゆえに、子どもへの期待をより一層高めた。こうした逆の因果関係の解釈も可能だろう。しかし、李（2006）は「資源・資本の転換」のパターンに言及した際、教育期待に触れることがなかった。だが、本研究（第三の知見）からは、（特に文化資本を少ないが）経済資本を多く所有している親は、より早い段階からそれを子どもの教育機会に変え（小中一貫制の民営学校を選択する）、子どもに高い学歴の獲得を期待する、という解釈も成り立つだろう。

ここで個人経営者の親に注目してみる。前述の通り、浙江省は、中国において、民営企業がもっとも集積している、民営教育が最も発達している地域の1つである。3つの調査校が存在している慈溪市は、浙江省のなかで、民営企業や民営教育が比較的に進んでいる。改革開放以来、もともと農民であった多くの住民は、自営業者に参入し、経済的な利益を得ていたが、専門的な知識や技術の欠落で企業規模の拡大が制約される場面も少なくない。それゆえに、教育の重要性を認識し、自身の子どもの良質な教育を受けさせる願望がますます強くなっていくのである（舒 2004）。このように、本稿冒頭で引用した「ペアレントクラシー」の方程式は、本調査地において確実に実態として現れていると言えるだろう。

最後に、本稿の分析の限界と今後の課題を述べておきたい。本稿は、親の教育期待を従属変数とし、社会階層と学校タイプを独立変数として検討してきた。しかし、親の教育期待を規定する要因として、子どもの学業成績

なども重要と考えられる。本稿ではそれらについての分析はできなかった。今後の課題としたい。

注

- 1) フィリップ・ブラウン (Brow, P.) が、戦後と比べ、市場化された現代社会におけるイデオロギーの変質を指摘した際に提出した言葉である。教育的選抜は、生徒個別の能力と努力よりもむしろ、ますます親の財産と願望に基づくようになっていく。「能力+努力=業績」というメリトクラシーの方程式は、「資源+嗜好=選択」という形に再定式化された。つまり、選抜は、業績ではなく、富を背景とした親の願望が形づくる選択次第だというのである (Brown 1997=訳書 2005, p.615, 耳塚 2007, p.19)。
- 2) 「教育分流」はeducation streamingの中国語訳である。学級内の学業成績・趣味によるグループ編成、学業成績別によるクラス編成、学業成績による進学先の差異および卒業後の進路分化など幅広く定義されている。ここでは国民進路意識のことを指している。当時の中国社会において教育を現代化国家の建設と結びつけるために、義務教育終了後の適切な進路指導が必要とされていた。それが、中国における進路意識に関する研究が始まった経緯である (董ほか 1996, p.9)。
- 3) ここでは、主に進路形成に関する研究のことを指している。
- 4) 例えば、家庭生活・学校生活 (片瀬・土場 1994)、教育価値 (池田 1988, 金塚 2001)、母親による養育、しつけ (松尾 1990) などがある。
- 5) ここで、「タテの学歴」は、学校段階別、すなわち中学出、高校出、短大出というふうな教育年限によるものを指す。それに対し、「ヨコの学歴」は、同じ学校段階であっても、いわゆる一流、二流というふうな格付けによるもののことを意味する (新堀 1966, 本田・平沢 2007)。
- 6) 原語は「民弁学校」である。「弁」は中国語のなかで、「設置、運営」の意味を持つ。
- 7) 『中華人民共和国民弁教育促進法実施条例』第2条 (2004年3月5日国务院令第399号公布)。
- 8) 中国教育科研信息网 (<http://www.edu.cn/20010823/208324.shtml>) による (2010.9.3 閲覧)。
- 9) 本稿では対象外としているが、実は、所得階層の低い教育需要者に対して、地方農村からの出稼ぎ者の子どもを対象とする簡易に設置された民営学校も出現している。中国では、「民工子女学校」さらに「棚戸 (バラック) 学校」と呼ばれている (篠原 2009, p.149)。
- 10) 前者は、「校中校」(学校の中の学校)あるいは「名校弁民校」(有名校が設置運営する民営学校)と名付けられている (篠原 2009, pp.10~11)。
- 11) 回収率の内訳は次の通りである (回収数/配布数=回収率)。
A校: $399/418=95.5\%$ 、B校: $354/473=74.8\%$ 、C校: $258/262=98.5\%$ 。
- 12) 父親あるいは母親以外の保護者による回答 (38ケース) を欠損値として扱った。
- 13) 重点大学とは、中国トップ100大学ランキングに名のある国立大学を指す。普通地方大学とは、重点大学以外、地方に設置される公立大学のことを指す。そして民営本科大学とは、民営の四年制大学のことで、一般的に学生に質や教育の質及び学校の威信からいうと、国公立セクターにはるかに及ばない (王 2008, p.41)。また、専科大学はShort-cycle Collegesのことを指し、ここで最もランクの低い大学である。
- 14) 以下の浙江省に関する記述は、浙江省人民政府HP (<http://www.zj.gov.cn/gb/zjnew/index.html>)、浙江省統計局「2008年浙江省国民経済和社会发展統計公報」『浙江統計』2009年第4期による。
- 15) 非公有制経済の従事者数が全従事者数に占める割合は69.9%に達している (2006年)。
- 16) 慈溪市政府HP (<http://www.cixi.gov.cn/>)、慈溪教育局HP (<http://www.cixiedu.net/>) による。
- 17) 表3で示した半年の学費について、為替レート (1円=0.080753元) で計算すると、B校は約59,440万円、C校65,632円となる。中日物価の差 (5倍近く) を考慮すると、実質上B校は約30万円、C校は約33万円に相当する (2010.9.3 現在)。
- 18) 親の職業について、具体的な選択肢として、①農民、②農民工、③普通労働者、④商人、⑤零細経営者、⑥企業管理者、⑦公務員、⑧専門技術者、⑨失業者、⑩その他、を用意した。そのなか、「普通労働者」は小中企業や工場で働く人を指し、中国語でいう「普通工人」のことである。
なお、分析する際に、①と②を「農業従事者」、④と⑤を「個人経営者」に設定し、⑥⑦⑧を「社会管理者」にまとめた。⑥⑦⑧をまとめた理由は、中国社会において、企業管理者・公務員および専門技術者は三者とも比較的威信の高い職業であり、加えて実際公務員と専門技術者を選択した親が少なかったためである。また、「失業者」(13名)、「その他」(85名)と「無回答」(21名)を欠損値として扱った。
- 19) ここでいう文化資本は、ブルデューが提唱した文化資本概念のうち、「制度化された形態の文化資本」に学歴のことを指す。そのほか、「客体化された形態の文化資本」(蔵書、絵画)と「身体化された形態の文化資本」(ハビトゥス、振る舞い)もあるが、本稿においては後者の2つの形態を含まない。
- 20) 李 (2006) によれば、「文化的再生産」パターンとは、親が教育期待や励ましなどを通して、子女に学習意欲を高める働きかけをする。結果として、その子女が高い学業達成によって教育機会を得ている。「資源・資本の転換」パターンとは、(高階層の)親が所有している資源を子どもの教育機会に転換することである。「政策的な関与」パターンとは、政府が政策によって低階層の子どもに直接に教育機会を獲得するための便益を与えることを指す (李 2006, pp.97~101)。

<参考文献>

- 安部喜美子 (1978) 「地域住民層における親から子供への教育期待に関する一考察」『北海道大学教育学部紀要』第32号. pp.123～150.
- Brown, P (1997) = 稲永由紀訳 (2005) 「文化資本と社会的排除」ハルゼー, AH.ほか編『教育社会学—第三のソリューション』. 九州大学出版会. pp.597～622
- 石川由香里・杉原名穂子・喜多加実代・中西裕子 (2004) 「現代の親の教育意識と教育行動」『活水論文集』第47集. pp.79～107.
- 大塚豊 (2002) 「公立学校改革の新動向—国際比較—中国：学校設置形態の多元化と公立学校」『比較教育学研究』第28号. pp.41～52.
- 小島秀夫 (1978) 「教育アスピレーション」『戦後日本社会階層調査研究資料集—1975年・1985年SSM調査報告書—第1巻：社会階層と社会移動』第17章. pp.369.
- 古屋野正伍・木原孝博 (1960) 「進路指導の社会的背景—階級と家族制度の視点から—」『教育社会学研究』第15集. pp.180～198.
- 顧明遠 (2004) = 大塚豊訳 (2009) 『中国教育の文化的基盤』東信堂. p.128.
- 片瀬一男 (2009) 「教育アスピレーションの規定要因における地域差—岩手県4地域の比較から—」『人間情報学研究』第14巻. pp.59～86.
- 姜星海 (2001) 「中国都市部における子どもに対する親の学歴期待に関する研究—重点中学校と普通中学校の比較—」『日中社会学研究 (9)』日中社会学編. pp.61～77.
- 許敏 (1999) 「中国における家庭環境の変容と両親の教育期待の形成—大連市での質問紙調査に基づいて—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第39巻. pp.185～194.
- 新堀通也 (1966) 「学歴主義と学歴意識」新堀通也編『学歴：実力主義を阻むもの』. ダイヤモンド社. pp.3～37.
- 篠原清昭 (2009) 『中国における教育の市場化—学校民営化の実態—』ミネルヴァ書房.
- 柴野昌山・前田耕司・天童陸子・飯嶋香織 (1999) 「社会階層と教育期待に関する実証的研究—家族の変化との関連で—」『早稲田教育評論』第13巻第1号. pp.97～133.
- 舒志定 (2004) 「『城镇化』与民衆教育的發展—基於浙江省慈溪市民衆教育發展調查的思考—」『教育科学』. 第20巻第3期. pp.35～39.
- 董澤芳・沈百福・王永飛 (1996) 「初中学生家長教育分流意向的調查与分析」『教育与經濟』第2期. pp.9～13.
- 本田由紀 (1998) 「教育意識の規定要因と効果」. 荻谷剛彦編. 『SSM調査シリーズ11—教育と職業：構造と意識の分析』1995年SSM調査研究会. pp.179～197.
- 本田由紀・平沢和司 (2007) 「学歴社会・受験競争 序論」『リーディングス日本の教育と社会②—学歴社会・受験競争』広田照幸監修. 日本図書センター. p.3.
- 方長春 (2005) 「家庭背景と教育分流—教育分流過程中的非学業性因素分析—」『社会』第242期. pp.105～118.
- 芳沢毅 (1976) 「教育期待に関する実証的研究—親の学歴期待をめぐる—」『琉球大学教育学部紀要』第19集. pp.209～234.
- 耳塚寛明 (2007) 「だれが学力を獲得するのか」耳塚寛明・牧野カツコ編著『学力とトランジションの危機—閉ざされた大人への道—』. 金子書房. pp.3～23.
- 楊春華 (2001) 「親の職業・学歴と子どもに対する教育アスピレーション—中国での意識調査の分析を中心として—」『中部教育学会紀要』第1号. pp.62～73.
- 李敏 (2008) 「中国の大卒者就職に関する実証研究—上海市を事例として—」お茶の水女子大学大学院人間文化研究科人間発達科学専攻博士学院論文. p.44.
- 李焜 (2006) 「制度変遷と教育不平等の産生機制—中国城市子女の教育獲得 (1966—2003)」『中国社会科学』第4期. pp.97～110.